



世論調査の問題点 本当に国民の80%が死刑 存置を望んでいるのか？

豪モナッシュ大学法学部 Eleos Justice所長
NPO CrimelInfo 副代表
佐藤舞

Email: Mai.sato@monash.edu
Twitter: @drmaisato @CrimelInfo @EleosJustice



<https://crimeinfo.jp>

特定非営利活動法人 CrimelInfo



www.crimeinfo.jp/



死刑存置の理由 ～法務大臣会見「国民感情」から～

【記者】 昨日、日弁連が、死刑制度の廃止を求める要請書を提出しました。…改めて制度の在り方に関する大臣のお考えをお伺いします。

【大臣】 国民世論のかなり多数の方々が、極めて悪質、凶惡な犯罪については、死刑をやむを得ないというふうに考えておられ、また、多くの方々を傷つけ、殺傷する強盗殺人等の凶惡犯罪が、現実にまだ後を絶たないという状況があります。そういう観点からすると、即刻死刑を廃止することは、現時点では適当ではないと考えているところでもありますが、しっかりと様々な御意見を踏まえていくことが重要だというふうに思います。



出典：CrimeInfo 「令和6年6月25日（火）法務大臣閣議後記者会見の概要」
https://www.crimeinfo.jp/data/houmukaiken/koizumi_060625/

死刑存置の理由 ～日本政府：国連に対する死刑存置理由とは～



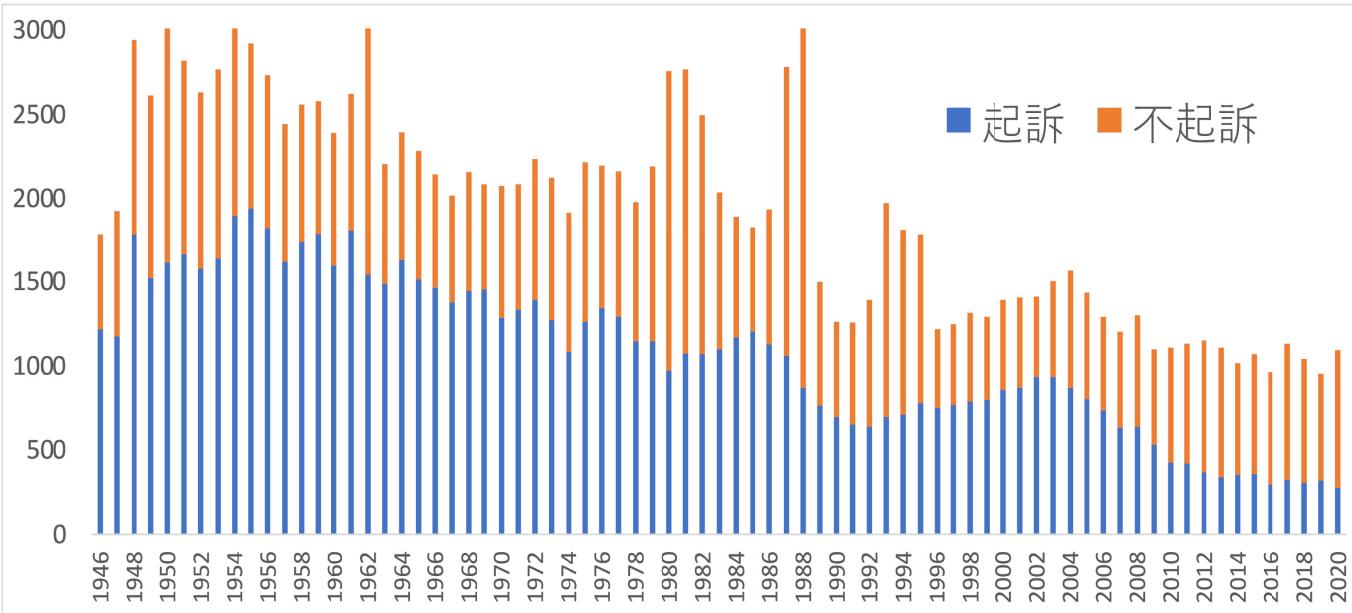
1997 「第3回定期報告書で述べられているように、死刑の廃止は、国民の感情と国内法に直接関係している。したがって、この選択議定書（死刑の廃止を目的とする）の結論は慎重に検討する必要がある。」

2007 「死刑を存置するか廃止するかは、各国が個別に決定するべきであると考える。（中略）国民の大多数は、死刑は非常に凶惡な犯罪には避けられないと思っている。（中略）強盗殺人等の凶惡犯罪が起きているため、政府の見解では、死刑を廃止することは適切ではありません。」

2012 「死刑を存置するか廃止するかは、日本の刑事司法制度の根幹をなす重要な問題であり、国民の意見に最大の注意を払う必要がある。現在、日本人の大多数が死刑はやむをえないと考えており（2009年11月から12月にかけて行われた世論調査では85.6%が死刑を容認している）。また、日本では凶惡犯罪は未だに起きている。」

2020 「死刑を存置するか廃止するかは、基本的には、世論を十分に考慮し、社会における正義の実現など、さまざまな観点から慎重に検討し、各国の裁量で決定すべき問題である。日本国民の大多数は、凶惡犯罪に、死刑は避けないと考えています。」

「凶悪犯罪」 ～殺人の統計から見る～



Crime
Info

出典 : CrimeInfo (crimeinfo.jp) 掲載『殺人の罪 起訴人員・不起訴人員・起訴率』https://www.crimeinfo.jp/data/toukei/statistics_10/

2019年内閣府世論調査:設問

死刑制度に関して、このような意見がありますが、あなたはどちらの意見に賛成ですか。

- 死刑は廃止すべきである (9%)
- 死刑はやむをえない (81%)
- わからない・一概には言えない (10%)

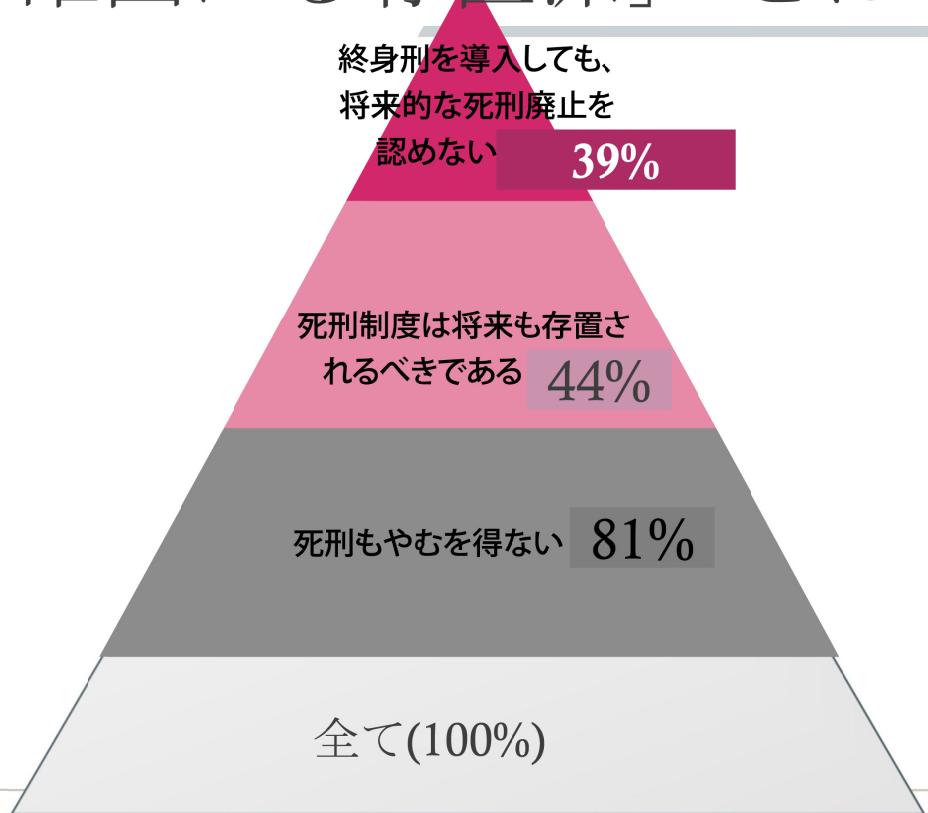
(「死刑もやむを得ない」と答えた人のみ) 将来も死刑を廃止しない方がよいと思いますか、それとも、状況が変われば、将来的には、死刑を廃止してもよいと思いますか。

- 将来も死刑を廃止しない (54%)
- 状況が変われば、将来的には、死刑を廃止してもよい (40%)
- わからない (6%)

もし、仮釈放のない「終身刑」が新たに導入されるならば、死刑を廃止する方がよいと思いますか、それとも、終身刑が導入されても、死刑を廃止しない方がよいと思いますか。

- 死刑を廃止する方がよい (35%)
- 死刑を廃止しない方がよい (52%)
- わからない・一概には言えない (13%)

死刑 「80% 支持」の意味 ～「確固たる存置派」とは～



「態度」を調査すること ～宗教観を例に～

	日本	スペイン	ドイツ	韓国
神の重要性				
1:重要でない 10:重要	4.9	5.1	5.3	5.4
祈る頻度	特別な日のみ	全く祈らない	週に数回	全く祈らない
宗教儀式への参加	特別な日のみ	全く参加しない	全く参加しない	全く参加しない

出典：世界価値調査 2010-2014
4 / 15

死刑に対する態度

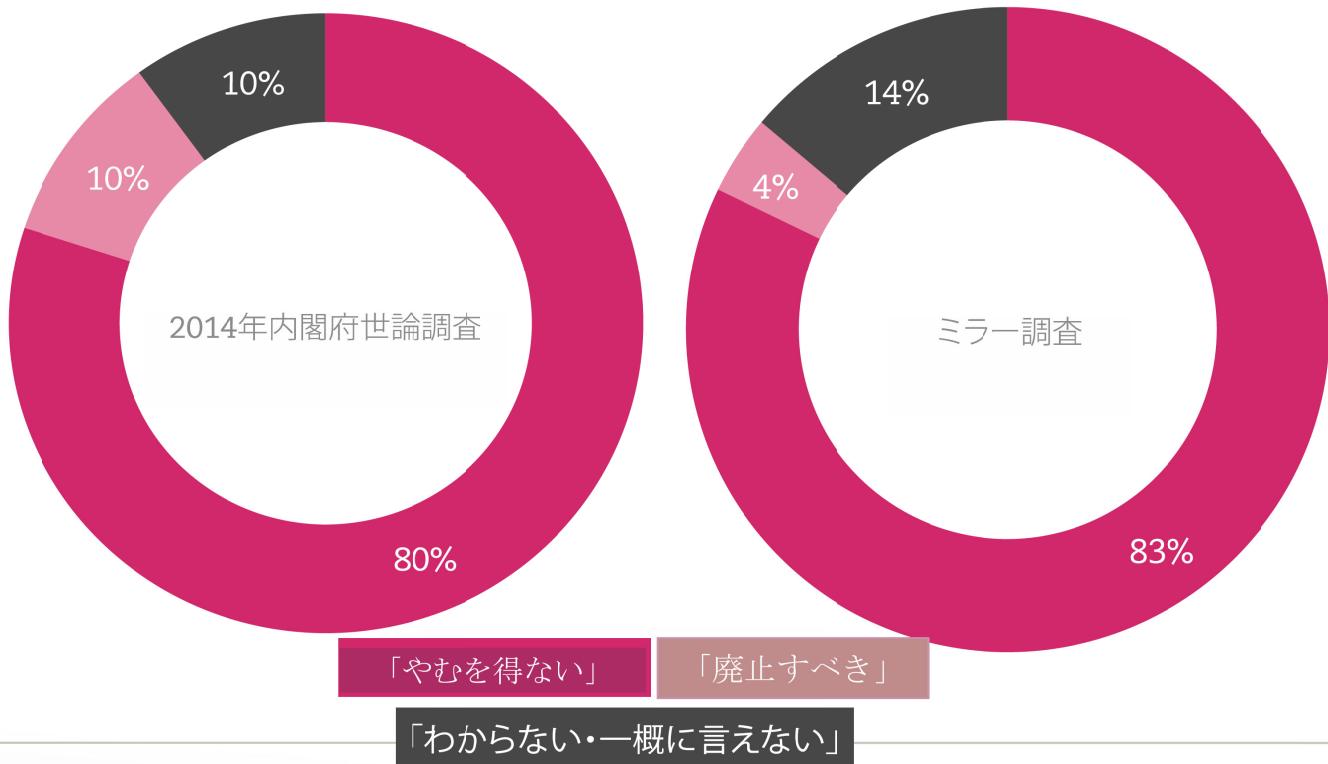
- 死刑や刑事制度に対する知識
- 死刑存廃に対する意見
- 死刑の相対的重要性
- 個別事例に対する態度
- 仮釈放のない終身刑に対する態度
- 存置・廃止を希望する理由

総合的に「日本国民の死刑に対する態度」を検討することが重要。

ミラー調査：調査方法

ミラー調査	
実地調査	2015年2月-3月
サンプリング	層化2段無作為抽出法
サンプリングの枠組み	住民登録データ
面接調査法	訪問留置法
回答率	52%
有効回答数	1,551
対象年齢	20歳以上
対象地域	全国

2014年内閣府世論調査と ～ミラー調査～



Yes/No vs 5段階のリツカート尺度

内閣府世論調査

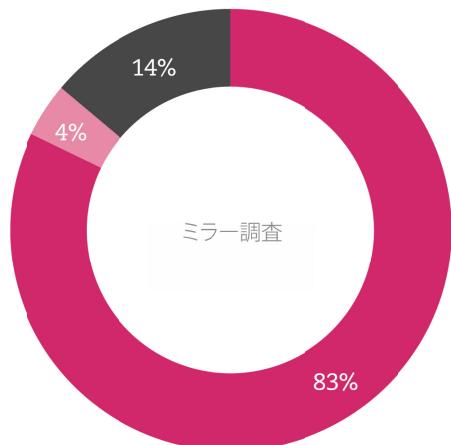
「死刑制度に関して、このような意見がありますが、あなたはどちらの意見に賛成ですか。」

- 死刑は廃止すべきである。(9%)
- 死刑はやむを得ない。(80%)
- わからない・一概に言えない(10%)

ミラー調査

- 死刑は絶対にあった法が良い (27%)
- どちらかといえばあった方が良い (46%)
- どちらともいえない (20%)
- どちらかといえば死刑は廃止すべきだ (6%)
- 死刑は絶対に廃止すべきだ (2%)

死刑存置の必然性とは？



「世論調査の結果で決めるべき」
40%
(全回答者)

死刑は「やむをえない」を選択した「存置派」のうち

 **71%** (存置派総数のうち)

「政府の決めたことなら不満だが仕方ない」と回答

凶悪犯罪を予防するための政策順位 ～比較して見る死刑の重要性～

- 1位: 家庭や学校の教育・指導機能を向上 63%
- 2位: 保護観察官の役割の増加 43%
- 3位: 地域ぐるみで立ち直りを援助する 32%
- 4位: 死刑制度を維持する 27%
- 5位: 警察の取り締まり強化する 26%
- 6位 犯罪者に被害者感情を理解させる 24%
- 7位: 企業が刑を終えた人を雇用する 23%

死刑の相対的評価 ～凶悪犯罪予防のための政策順位～

	存置派	廃止派
家庭や学校の教育・指導機能を向上	65%	69%
保護観察官の役割の増加	41%	56%
地域ぐるみで立ち直りを援助する	29%	57%
・死刑制度を維持する	36%	1%
警察の取り締まり強化する	29%	11%
犯罪者に被害者感情を理解させる	29%	57%
企業が刑を終えた人を雇用する	21%	36%

知識 ～誤解と「確証バイアス」～

知識項目	正答
処刑方法	51%
死刑に犯罪抑止効果があるか*	29%
2014年に何件の死刑が執行されたか**	27%
2013年から2014年の殺人件数の変化***	19%
	Yes
袴田氏の釈放を知っているか	50%

刑事司法に対する信頼度 ～冤罪の観点から～

質問項目: 下記の意見にどの程度同意しますか。

存置派	廃止派
1 (全く賛成できない) から 10 (大いにその通りだ)まで	

- 「現在の日本の司法制度は、DNA鑑定などの最新科学技術を利用できるため、冤罪は防ぐ事ができる。」
- 「日本の裁判所は、刑事事件を慎重にするため、冤罪の可能性は限りなくゼロに近い。」
- 「日本の警察は、取り調べや証拠集めを慎重に行うため、無罪の人を逮捕する事は限りなくゼロに近い。」

7.1 6.3

5.4 4.5

4.7 3.9

割合 (%)

●もし犯していない罪で警察に逮捕された場合、裁判で自分は無罪になると思うか。	50%	39%
--	-----	-----

被害経験や警察との接触 ～犯罪・刑事司法制度への「距離」～

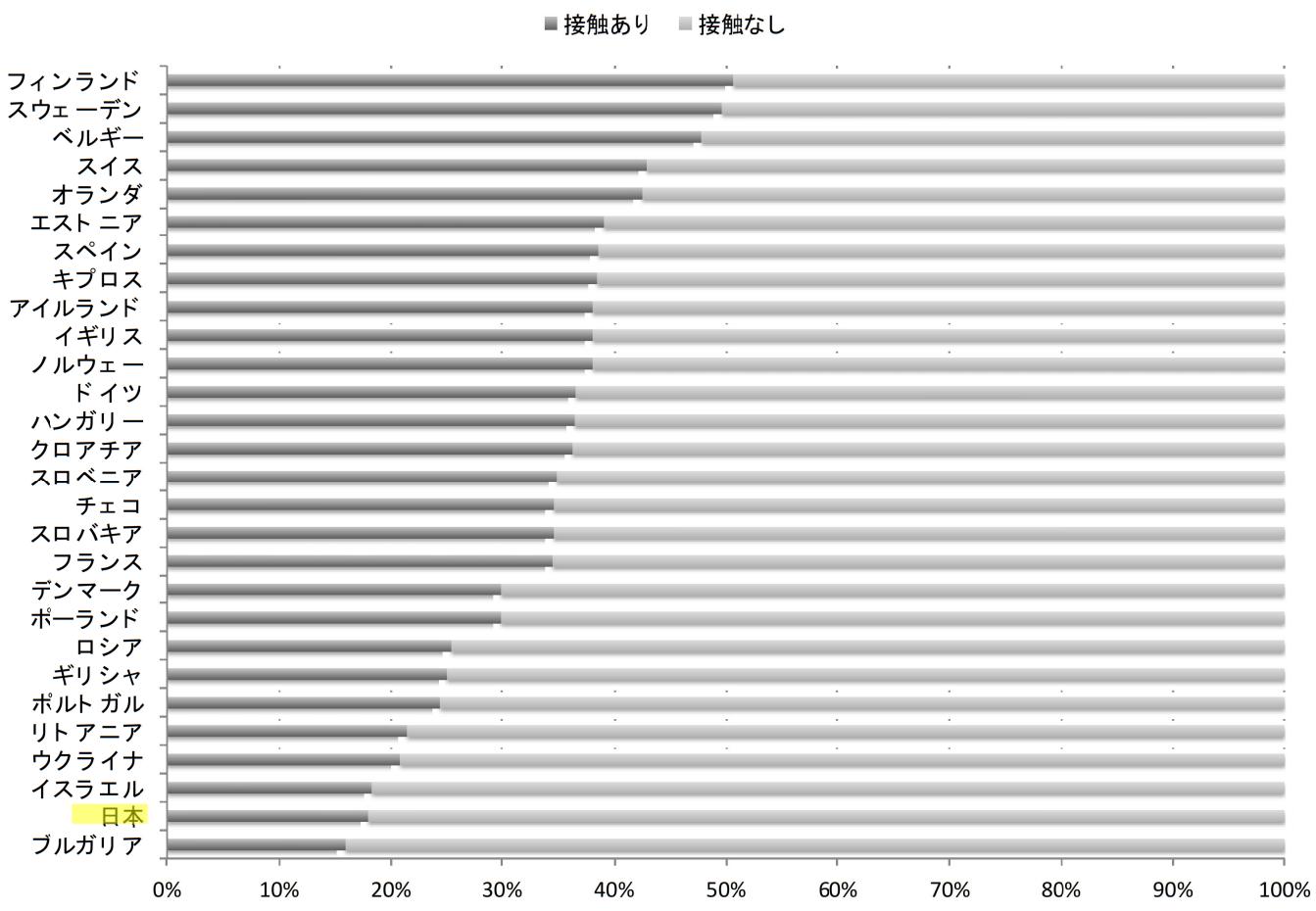
過去12か月間（2014年1月～12月）に、あなたや、あなたのご家族または親しい友人の中に犯罪の被害にあった人がいますか。

私も家族も友人も被害にあっていない: 91%

あなたの家族や友人の中に、警察に職務質問されたり、逮捕された方がいますか。

いる : 14%

いない : 79%



出典 : Round 5 European Social Survey

<https://www.crimeinfo.jp/seek-the-death-penalty/documovie/>

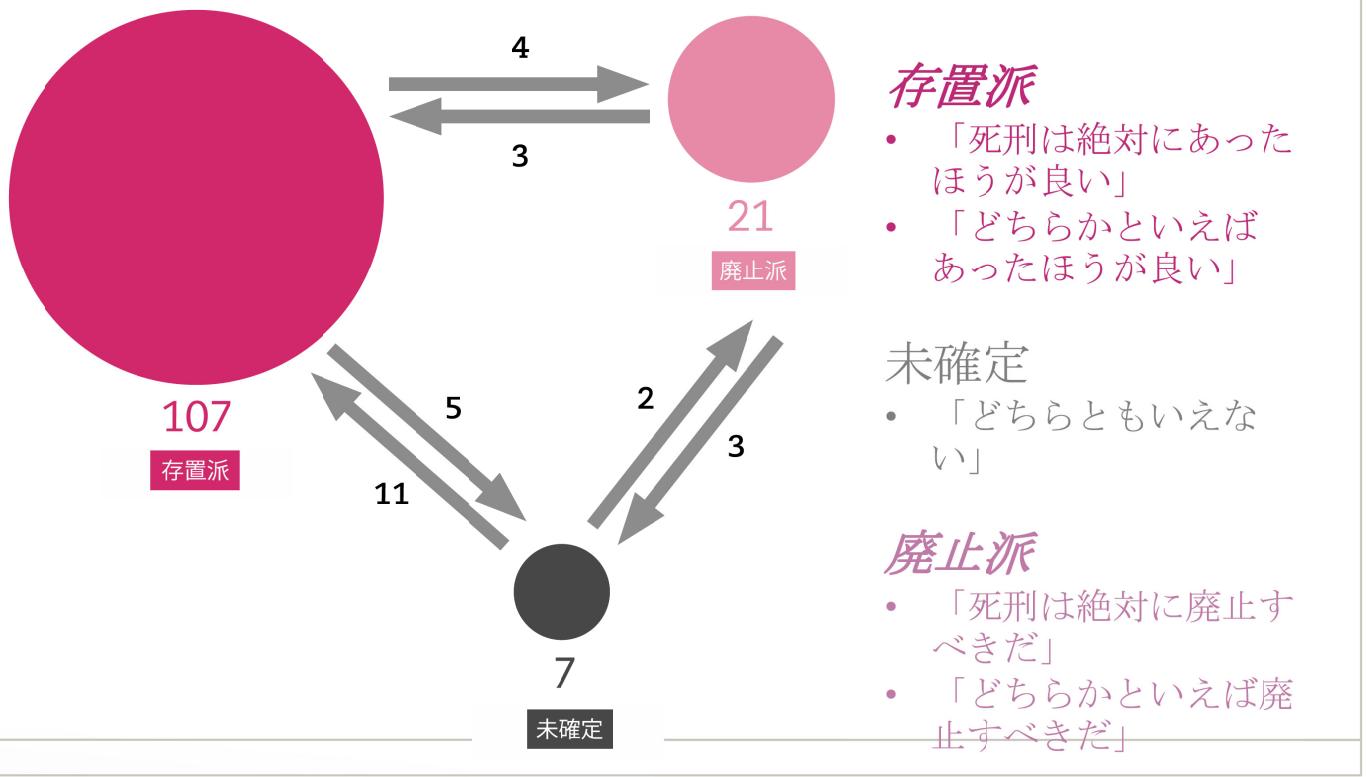
ドキュメンタリー映画

望むのは 死刑ですか 考え悩む“世論” ——知つて揺らぐ。語り合つて悩む。



「望むのは死刑ですか」

～審議型意識調査の結果～



審議型意識調査

～意見の相違：理解、寛容、受容～

	1 (合意しない) - 10 (合意する)	
	存置派	廃止派
●「(私と異なる意見の)彼らは問題の本質が分かっていない」	3.2	3.9
●「(私と異なる意見の)彼らは事実とは異なることを信じている」	3.5	3.7
●「(私と異なる意見の)彼らは論理的に考えることができない」	3.4	4.4
●「(私と異なる意見の)彼らの意見は理解できるもので、ある部分では正しい」	7.1	7.2
●「(私と異なる意見の)彼らは自分に都合のいい情報にしか耳を傾けない」	3.7	4.4
●「私は自分と異なる意見を持つ人を尊重できる」	7.2	7.4
●「異なる意見を持つ人々と合意を形成することは重要である」	6.9	7.1
●「全員が合意できる解決法のためであれば妥協できる」	5.6	6.2

11 / 15

「私自身は死刑制度に賛成の立場ですが、小川原先生の話を聞いて制度に反対する人の思いを知ることができたので、今後は自分の中でバランスのとれた考え方ができるようになると思います。」

「私はずっと死刑はいいことだと思っていた。でも無罪の人々が死刑になる事もある・・・それを考えると自分の意見にあまり自信がなくなってしまう。」

「死刑在置のまま変わらなかった。ただ、原田さんのお話を聞いて、今まで、死刑囚は更生などするはずなく、また、被害者遺族も当然のように死刑を望んでいるだろうと思っていたのが、様々なケースを深く掘り下げてみると死刑が本当に必要か、正しいかどうかは判断できないと感じた。」

「参加前、死刑に対する見解は、人の手によって人を殺すことは殺人以外の何ものでもないので、反対であったが、参加してそれは第3者の意見であり、実際に自分の家族が被害者なった時をあらためて考えると、反対の気持ちがゆらいだ。」

報告書：「世論という神話」

世論という神話

日本はなぜ、死刑を存続するのか

佐藤 舞 & ポール・ペーコン



内容

- ミラー調査
- 審議型意識調査
- ドキュメンタリー映像
- 2014年内閣府世論調査
- 1967年内閣府世論調査

助成団体:

<https://www.crimeinfo.jp/articles-dissertations-books/list/cat06/>



Auswärtiges Amt



Schweizerische Eidgenossenschaft
Confédération suisse
Confederazione Svizzera
Confederaziun svizra

Federal Department of Foreign Affairs FDFA



世論調査の問題点 本当に国民の**80%**が死刑 存置を望んでいるのか？

豪モナッシュ大学法学部 Eleos Justice所長
NPO CrimelInfo 副代表
佐藤舞

Email: Mai.sato@monash.edu
Twitter: @drmaisato @CrimelInfo @EleosJustice

世論という 神話

‘死刑支持8割’
どう考える？

死刑制度に関する
2019年度の
内閣府世論調査

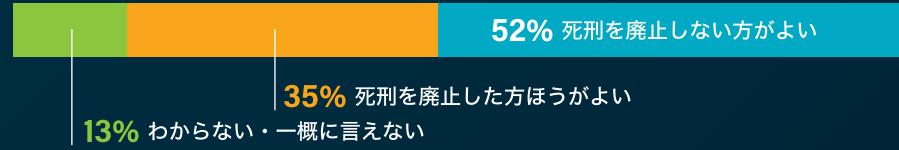
出典：令和元年度「基本的法制度に関する世論調査」（内閣府）

※数字の小数点以下は四捨五入しています。



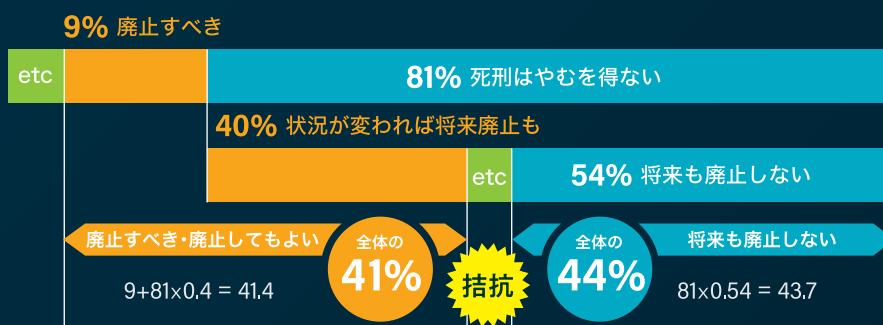
しかし、この数値をもって、「死刑制度は大半の国民に支持されている」といえるのでしょうか？

例えば、
「仮釈放のない終身刑が新たに導入されるならば」



終身刑導入という前提だと、相当の人が死刑廃止に傾く！

また、「死刑もやむを得ない」とした人の中でも、「状況が変われば、将来的には廃止してもよい」とした人は4割近くを占めています。



さらに、つぎの点を改善することで、結果が大きく変わる可能性もあります！

佐藤舞さん（モナッシュ大学／豪州・CrimeInfo副代表）とポール・ベーコンさん（早稲田大学）による「ミラー調査」と「審議型意識調査」との調査報告

将来的な死刑の存廃については、賛否は拮抗しています。

1. 世論調査の回答選択肢は適切なのか？

「死刑は廃止すべき」「やむを得ない」「わからない」の選択肢だけでは、日本国民がどれほど死刑の存置に熱心であるか、知ることはできません。

ミラー調査

内閣府とほぼ同一の条件で追加質問を加えたとき、どのような結果になるかを調査しました。

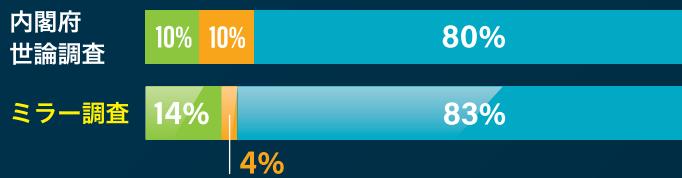
※この間に死刑執行や特に凶悪な犯罪など世論に影響するような事象はありませんでした。

	調査期間	調査対象	調査方法	設問
内閣府	2014年11月	住民基本台帳を基に20歳以上の日本国民	面接調査	
ミラー調査	2015年2~3月	同じ	訪問留置法	内閣府と同じ +追加質問

A.

内閣府と同様の設問だと

■わからない・一概に言えない ■廃止すべき ■やむを得ない



B.

A.では類似した回答結果が得られたので、選択肢を5段階にして質問すると…

■死刑は絶対に廃止すべきだ ■どちらかといえば廃止すべきだ
 ■どちらともいえない
 ■どちらかといえばあった方が良い ■死刑は絶対にあった方が良い



熱心な存置派は27%にとどまり、実は少数派であることがわかります。

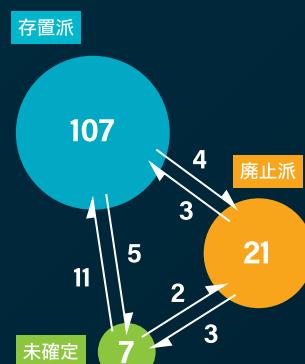
重要なのは質問文の尋ね方！

2. 死刑についての情報公開は十分になされているか？

審議型意識調査

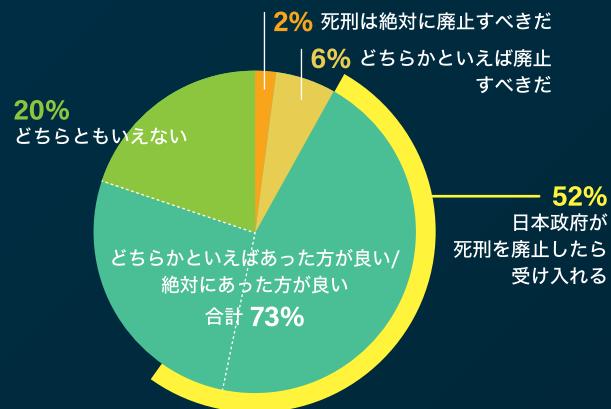
参加者は、東京圏在住の135名。2日間、日本の死刑制度について学び、審議/意見交換をすることで、死刑に対する態度がどのように変化するか調査しました。

※この模様はドキュメンタリー映画「望むのは死刑ですか 考え悩む“世論”」に収録されています。



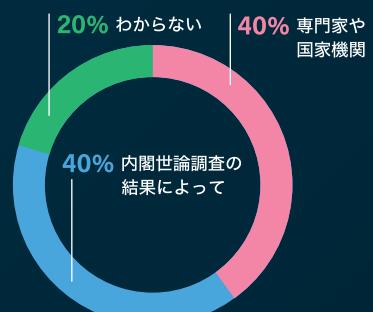
たった2日間のワークショップへの参加が、実際に何人かの参加者の意見を変えた！

死刑は「絶対にあった方が良い」または「どちらかといふとあった方が良い」と回答した全体の73%に対して、「もし日本政府が死刑を廃止したら、どう思いますか？」と質問すると、そのうち、71%が「政府政策として受け入れる」と回答しました。



さらに、

「では、死刑制度の将来を誰が決定すべきでしょうか？」という質問に対しても…



内閣府世論調査の結果によるべきとの回答は半数以下でした。

自分と意見の違う相手についてどう思ったか*

存置派の廃止派に対する意見

理解できるもので、ある部分では正しい

廃止派の存置派に対する意見

異なる意見を持つ人々との合意形成は重要
全員が合意できる解決法のためであれば妥協できる

異なる意見を持つ相手は問題の本質が分かっていない

異なる意見を持つ人を尊重できる
全く相反する意見を持つ存置派と廃止派が、こんなにもお互いの意見を受け入れている！

納得する人:10 納得しない人:1

内閣府の世論調査・ミラー調査・審議型意識の結果は、日本国民が既に死刑廃止を受け入れるだけの余地と柔軟性を持ち合わせていていることを示している！

詳細については、報告書『「世論」という神話』日本はなぜ、死刑を存置するのか』(佐藤舞、ポール・ベーコン著)をご覧ください▶▶▶



作成 特定非営利活動法人CrimeInfo
<https://www.crimeinfo.jp/>